



くらしの安心をつなぐ



まちの活力を育む



地域の力を磨き活かす

日立市総合計画

後期基本計画

平成29年度～平成33年度
(2017～2021)

～みんなの笑顔が輝く ひとにやさしいまちづくり～

概要版

ごあいさつ



日立市長 小川春樹

本市は平成23年度に、10年間のまちづくりの計画として「日立市総合計画」を策定し、将来都市像である「生活未来都市・ひたち ～知恵と自然が響き合い、くらしを明日につなぐまち～」の実現に向けて、「前期基本計画（平成24～28年度）」に掲げた東日本大震災からの復旧・復興を始めとする各種施策・事業を推進してまいりました。

また、我が国全体で人口減少と地域経済縮小の克服が求められる中、本市は平成27年度に「日立市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、地方創生に全力で取り組んでいるところです。

この「後期基本計画（平成29～33年度）」は、こうした前期5年間の施策・事業の取組を踏まえつつ、本市の地方創生の流れをしっかりと受け継ぎ、更に深化させることを基本的な考え方とし、社会の潮流を大局的に見据え、本市の将来の在り方を展望する、市政運営の新たな羅針盤として、今後5年間のまちづくりの方向性を示すものです。

本計画の策定に当たっては、総合的な視点を持ちながらも、本市固有の文化や伝統、産業などの「ひたちらしさ」を活かしたまちづくりに主眼を置き、若者や女性を始め、多くの市民や関係団体等の皆様から、幅広い分野の御意見を伺いながら、具体的な検討を重ねてまいりました。

特に、重点的に取り組む事業については、「若者・子育て世代応援」、「生涯活躍社会の実現」、「安全・安心の確保」、「都市力向上」、「産業の振興」の5つの重点プロジェクトを柱とする「ひたち創生戦略プラン」として取り上げ、将来のまちづくりに向けた「社会への投資」や「人への投資」を積極的に進めてまいりたいと考えております。

本計画に基づき、市民や関係団体の皆様の御理解、御協力をいただきながら、共に手を携え、地域全体で取り組むことを基本として、各種施策・事業を着実に推進してまいります。

結びに、これまで貴重な御意見や御提案をいただきました、市民、関係団体等の皆様を始め、熱心な御審議を賜りました後期基本計画策定委員会並びに市議会議員の皆様に、心から感謝を申し上げます。

平成29年3月



目次

はじめに	1	・大綱1 福祉・医療「健やかで安心して暮らせるまち」	8
基本構想(平成24～33年度)	2	・大綱2 教育・文化「人と文化をつくるまち」	10
後期基本計画(平成29～33年度)	4	・大綱3 産 業「活力ある産業のまち」	12
・まちづくりの重点プロジェクト	4	・大綱4 都市基盤「都市機能が充実したまち」	14
・後期基本計画の策定に当たって	6	・大綱5 生活環境「安全で環境にやさしいまち」	16
・総合戦略との関係性	6	・大綱6 協 働「みんなで築くまち」	18
・後期基本計画の進行管理	6	・資料編	20
・市民ニーズの分析	7		

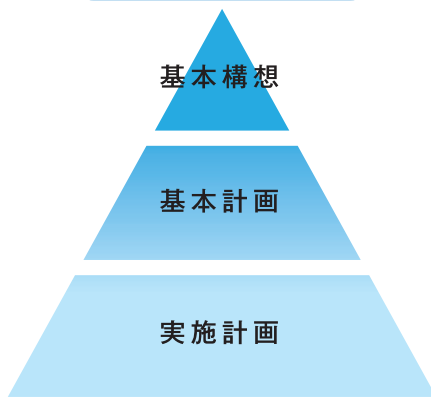
はじめに

総合計画とは

日立市総合計画は、まちづくりの中長期的な方向性を示した、本市行政における最も重要な計画です。

総合計画は、「基本構想」、「基本計画」及び「実施計画」の3層で構成しており、その内容と期間は、次のとおりです。

総合計画の構成



ア 基本構想

- 基本構想は、日立市が目指す「将来都市像」を定め、これを実現するための施策の大綱（基本的方向）を明らかにするものです。

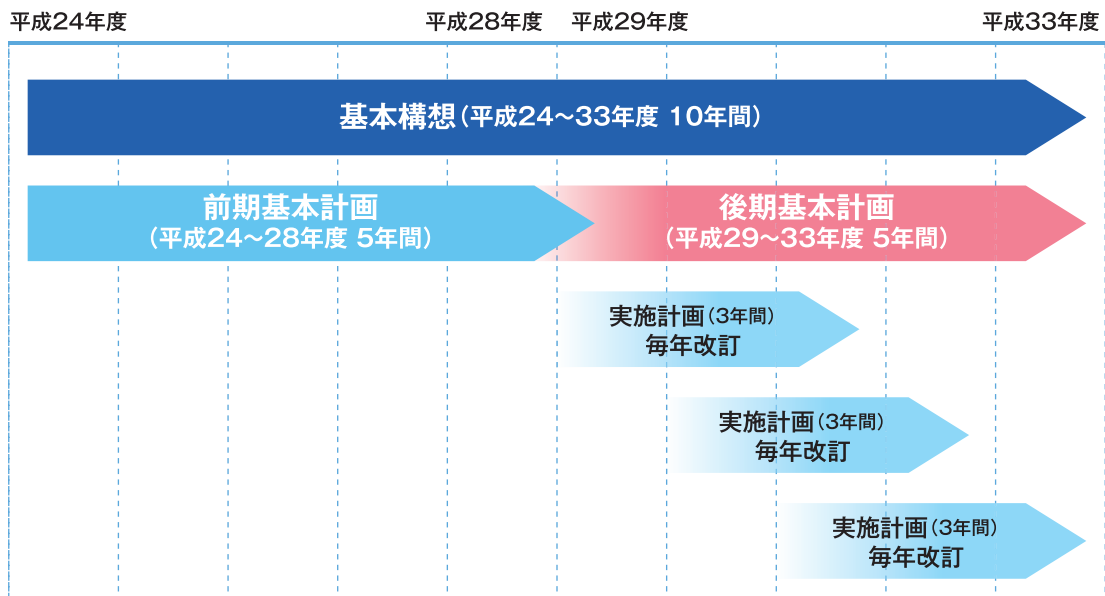
イ 基本計画

- 基本計画は、基本構想で定めた施策の大綱に基づき、中長期的に取り組むべき施策や事業を体系的に定めるものです。

ウ 実施計画

- 実施計画は、基本計画に示した施策や事業を基に、財政状況や社会情勢との整合を図りながら、各年度に実施する具体的な事業内容を定めるもので、基本計画とは別に策定します。

総合計画の期間



基本構想(平成24～33年度)

まちづくりの基本理念

これまで築き上げてきた本市の資産を基礎として、市民、企業、行政が力を合わせ、誰もが安心して生き生きと暮らし、本市の魅力を実感し、未来に希望を持って暮らせるまちづくりを目指し、次の3つの理念を設定します。

くらしの安心
をつなぐ

まちの活力
を育む

地域の力
を磨き活かす

将来都市像

生活未来都市・ひたち

～知恵と自然が響き合い、くらしを明日につなぐまち～

「生活未来都市・ひたち」は、「ものづくり都市」として新たな価値を生み出す力と、人々の生活の歴史や文化が相互に作用し合い、地域の魅力を高め合う懐の深いまちの姿、それを未来に向けてつないでいこうとする強い意志を表しています。

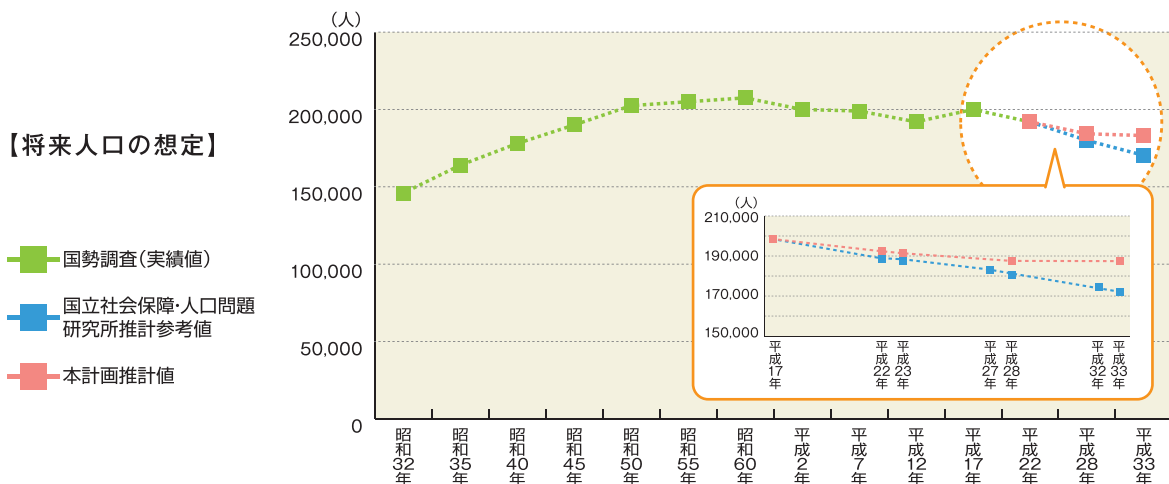
本市は、「ものづくり都市」として培われた知恵や技など、貴重なまちの資産を受け継いでいます。これらの資産を活用し、個々の暮らしの安心や快適さを求めるだけでなく、地球環境問題や社会・経済の課題に真摯に対応し、人間社会と自然の調和と共生を図ることにより、先進的な循環型社会の実現を目指します。

本市は、先人たちにより築かれた「ひたちらしさ」を大切にしてきました。これからも、相互の信頼を基礎とした人と人の絆、地域の力を大切にしながら、誰もが生き生きと暮らせるまちづくりを進め、次の世代に自信を持って引き継いでいける「ひたちらしさ」を守り育てます。



将来人口

目標年次である平成33年度の人口を、17万人から19万人の間と想定します。



施策の大綱と施策体系

総合計画では、目指す将来都市像を実現するため、まちづくりの3つの理念に沿って体系的に6つの分野を設定し、施策を推進します。



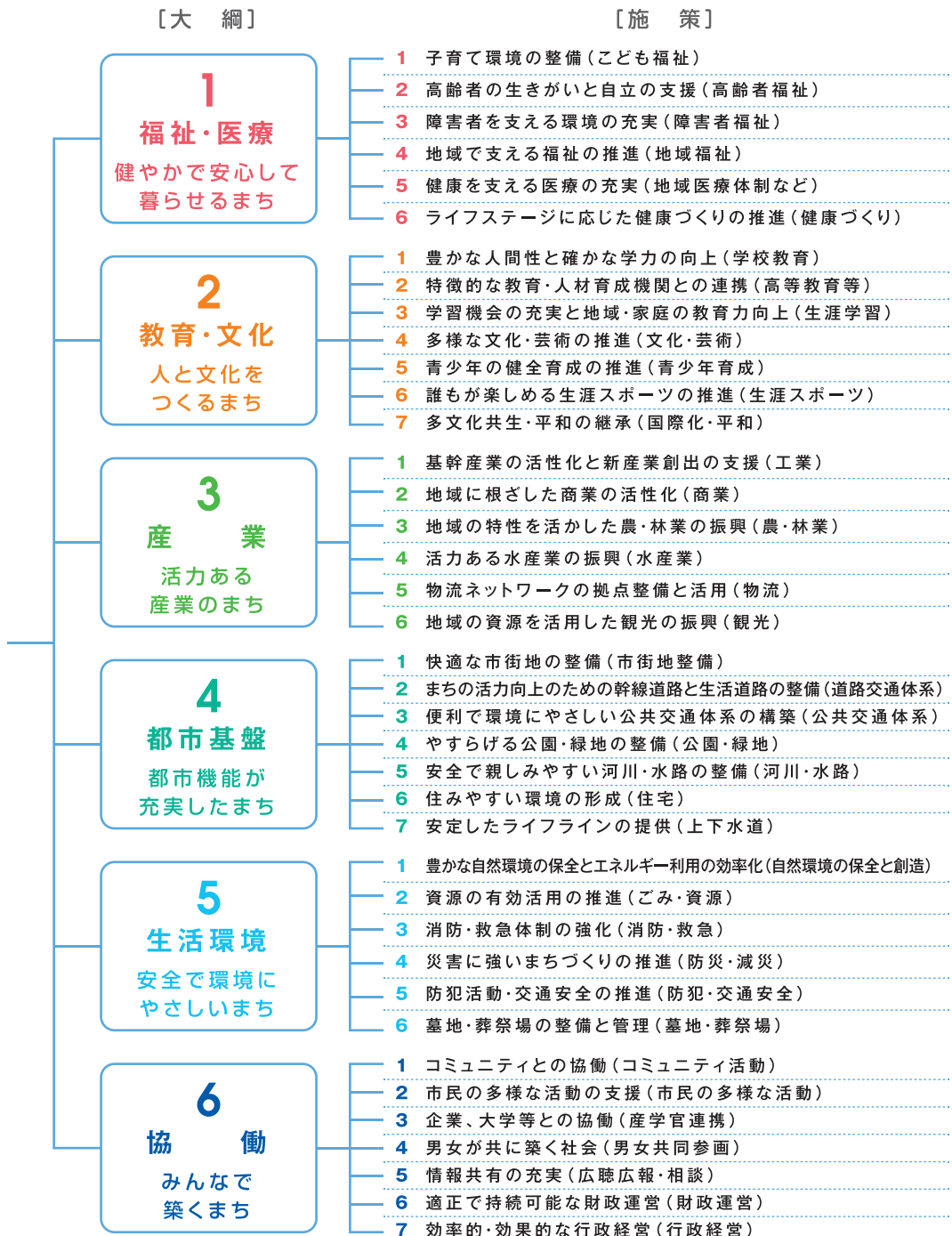
〔将来都市像〕

生活未来都市・ひたち

〜知恵と自然が響き合い、くらしを明日につなぐまち〜

〔基本理念〕

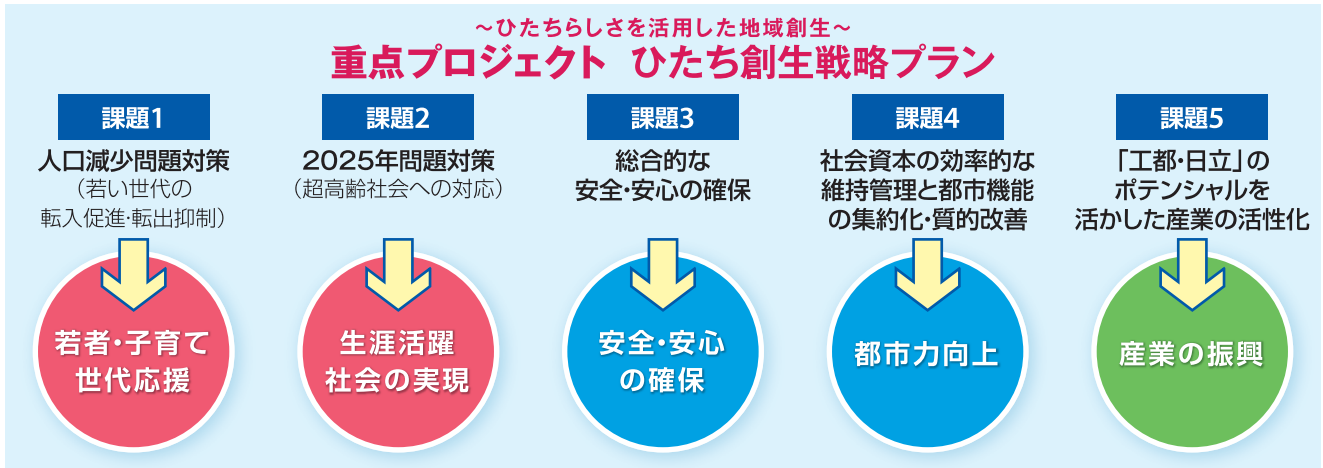
くらしの安心をつなぐ／まちの活力を育む／地域の力を磨き活かす



後期基本計画(平成29~33年度)

まちづくりの重点プロジェクト

後期基本計画では、市民ニーズ調査等の結果のほか、人口減少問題対策や地域活性化など、本市が直面する新たな課題の克服を目指すため、「日立市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標等も踏まえながら、新たな重点プロジェクト(ひたち創生戦略プラン)を設定し、施策・事業の推進を図ります。



重点プロジェクト 1

若者・子育て世代応援

「若者世代に選ばれるまち」を目指します

人口減少問題への対応は、本市において喫緊かつ最優先の課題となっています。人口減少の大きな要因となっている本市からの転出者の約8割は、30代以下の若年層であり、20代は東京圏へ、30代の子育て世代は、近隣自治体への転出傾向が、特に顕著となっています。

日立市で学び、働き、生活する全ての若者や子育て世代が、生き生きと暮らし、楽しく子育てができるよう、地域・企業・各種団体と連携し、市を挙げて「出会いから結婚、妊娠・出産、子育てまでの切れ目のない支援」に取り組みます。

重点

- ・若者・子育て世代の定住促進
- ・子育て世帯の負担軽減への取組
- ・子育てに関する総合的な相談支援の充実
- ・出産・子育て・教育環境の充実
- ・特色ある教育の推進
- ・若者の交流応援



重点プロジェクト 2

生涯活躍社会の実現

全ての市民に健康と元気をお届けします

本市の人口が減少傾向にある中で、65歳以上の高齢者人口は、一貫して増加傾向が続いており、国や茨城県を上回るスピードで高齢化が進行しています。

高齢者一人一人が、経験や能力を活かし、地域を支える重要な一員として社会参加ができる環境や、市民が性別や障害の有無にかかわらず、社会のあらゆる分野で活躍できる環境、「生涯活躍社会」を、市民・企業・地域コミュニティ等との協働により構築していきます。

重点

- ・在宅高齢者に対する支援(2025年問題対策)
- ・茨城国体・東京オリンピックの開催を契機とした生涯スポーツの推進
- ・女性の活躍応援
- ・福祉施設の整備・充実
- ・コミュニティとの協働体制の強化



重点プロジェクト 3

安全・安心の確保

日々安全・安心に暮らせる生活環境を整えます

平成28年度に実施した市民ニーズ調査によると、市民の方が居住場所を選ぶ際には、「安全・安心であること」を重視している結果となりました。

市民一人一人が、日々の暮らしの中で「安全・安心」を実感でき、心身ともに健康で、住み慣れた地域において充実した人生を送ることができるよう、防災、防犯、交通安全、消防、救急、地域医療など、様々な分野における安全・安心の確保に向けた取組を総合的に推進します。

重点

- ・ 防災・防犯体制の充実
- ・ 地域医療体制の確保
- ・ 消防・救急体制の強化
- ・ 小・中学校等の安全対策



重点プロジェクト 4

都市力向上

未来に夢をつなぐインフラ整備を推進します

歳月の経過とともに老朽化が進んでいる公共施設や生活インフラなどの早急な耐震化、適切な修繕・改築等が大きな課題となっています。

さらに、中心市街地の空洞化や、山側住宅団地住民の高齢化、交通渋滞の慢性化など、本市が抱える構造的な課題を解決するため、計画的・効率的な投資を行い、将来を見据えた都市基盤づくりを進めます。

重点

- ・ 多極型コンパクトシティの形成
- ・ 良好な住環境の構築
- ・ 地域等との協働による持続可能な公共交通体系の構築
- ・ 都市の魅力発信
- ・ 新交通(ひたちBRT)の整備・活用
- ・ 公共施設の適切な維持管理
- ・ 交通渋滞の緩和に向けた幹線道路の整備
- ・ 安定したライフラインの提供



重点プロジェクト 5

産業の振興

進化し続ける産業都市を目指します

「ものづくり」を基幹産業として発展してきた本市は、電気機械産業を中心に、多くの事業所が立地していますが、事業所数や従業者数は年々減少傾向にあります。

100年を超える「ものづくりのまち」としての歴史と、世界レベルの技術、港湾や鉄道、高速道路といった物流ネットワークなど、本市には様々な地域資源があります。それらの地域資源を活用しながら、多岐にわたる産業振興策に取り組むことで、「まち・ひと・しごとの好循環」を牽引する、雇用の確保と創出を目指します。

重点

- ・ 雇用の創出、創業支援
- ・ 交流人口拡大に向けた観光振興の推進
- ・ 産業基盤の整備
- ・ まちの魅力を高める商業施設の整備促進
- ・ 6次産業化、農工商連携の推進



後期基本計画の策定に当たって

前期基本計画は、東日本大震災が発生した直後に策定し、震災からの復旧・復興を始めとした様々な取組を推進してきましたが、前期基本計画の策定から5年が経過し、本市を取り巻く社会経済情勢は、大きく変化しています。

後期基本計画では、本格的な人口減少時代の到来や少子高齢化、国を挙げての「地方創生」の取組、安全・安心に対する意識の高まりなど、現在の社会の潮流を適切に把握し、新たに次の4つの視点を加えながら計画を策定しました。

視点1	「日立市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の適切な反映	視点3	震災復旧・復興事業の振り返り
視点2	前期基本計画の検証作業（進捗評価）の実施	視点4	若い世代や市内各地域の意見を反映させた計画づくり

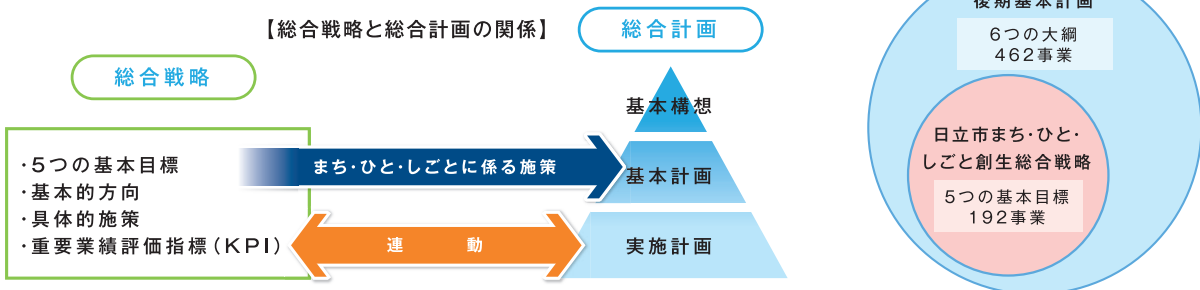
総合戦略との関係性

平成26年に制定された「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、本市では、平成27年12月に、地方版総合戦略である「日立市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

この総合戦略には、「日立市人口ビジョン」に掲げた目標人口である「平成52年(2040年)の人口15万人以上」を目指すため、平成27年度から5年間の計画期間中に取り組むべき、人口減少問題対策や地域の活性化策などについて、5つの基本目標と192の事業を位置付けています。

総合戦略と後期基本計画の計画期間は一部重複することから、総合戦略に掲げた施策や事業は、後期基本計画に包摂し、それぞれ関係する分野の大綱・施策に位置付け、事業に取り組みます。

【後期基本計画と総合戦略の関係】
(イメージ図)



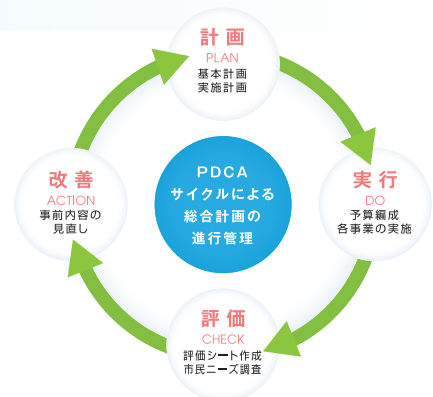
後期基本計画の進行管理

PDCAサイクルによる進行管理

- 前期基本計画に引き続き、各施策の成果を見極めるための成果指標、目標指標を設定し、PDCAサイクル(※)の手法を取り入れた進行管理を行います。
- また、協働によるまちづくりの視点から、市民ニーズ調査を実施するなどして市民の意向を把握し、評価に反映させるとともに、評価の結果を公表します。

新たな効果検証手法（外部評価）の導入

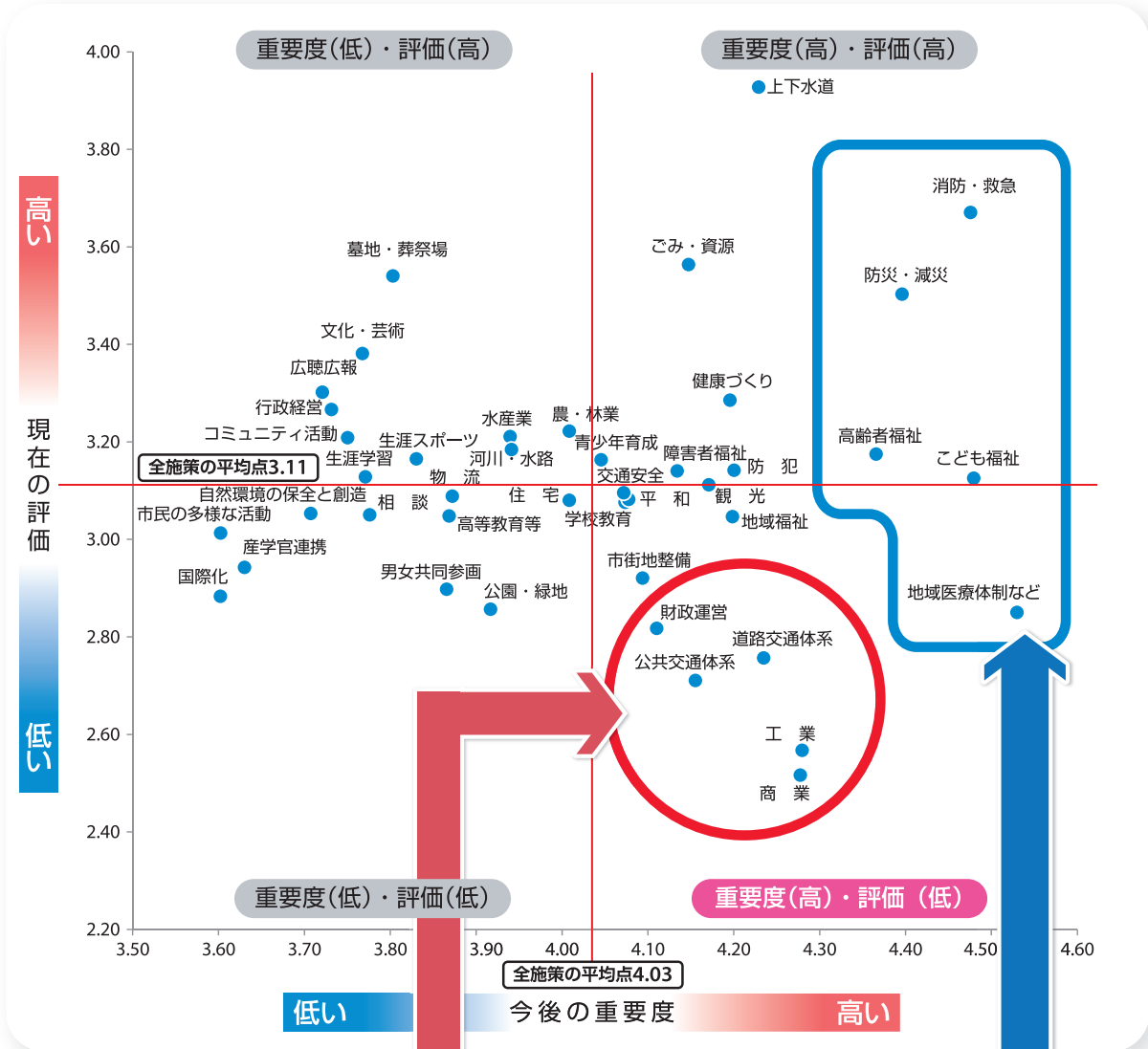
- 本計画に掲げた重点プロジェクト等の取組状況や、目標指標の達成状況等を検証する際には、これまでの内部評価に加え、より客観性・信頼性を確保するため、市民参画による外部(第三者)評価の仕組みを導入します。
- 外部評価の実施により、透明性の確保、職員の意識改革などにつなげ、効率的、効果的な事業の進捗・改善を図ります。



※PDCAサイクル：
生産・品質などの管理を円滑に進めるための手法の一つ。業務の計画(plan)を立て、計画に基づいて業務を実行(do)し、実行した業務の評価(check)し、必要に応じて改善(action)を図り、次の計画策定に役立てていくという一連の流れのこと。

市民ニーズの分析

後期基本計画の策定に当たり、平成28年6月に「市民ニーズ(満足度)調査」を実施しました。その調査結果を基に、基本構想で定めた42施策について、現在の「満足度」と、今後の「重要度」に関する市民の意向を把握するため、マトリクス分析による相対的な比較を行いました。



現在の評価が低い下位5施策

	施策名	分野
42位	商業	産業
41位	工業	産業
40位	公共交通体系	都市基盤
39位	道路交通体系	都市基盤
38位	財政運営	市政運営

今後の重要度が高い上位5施策

	施策名	分野
1位	地域医療体制など	福祉
2位	こども福祉	福祉
3位	消防・救急	安全・安心
4位	防災・減災	安全・安心
5位	高齢者福祉	福祉

大綱1 福祉・医療「健やかで安心して暮らせるまち」

● 新 後期基本計画で新規に取り組む事業 ● 拡 後期基本計画で内容を拡充して取り組む事業 ※ 青字は地域創生事業

施策1 子育て環境の整備(こども福祉)

次世代を担う子どもたちが、のびのびと育つことができるよう、保育環境の充実など、子どもを産み育てやすい環境、育ちやすい環境を整えます。

● 取組と主な事業(重点事業)

■ 取組1 安心して子どもを産み育てられる環境づくり

- 子育て世代包括支援センター事業
- 地域周産期母子医療センター整備事業
- 産前・産後ママサポート事業

■ 取組2 全ての家庭が子育てをしやすい環境づくり

- 医療福祉費支給事業(小児)(対象者の拡大検討)
- 地域子ども食堂運営補助事業
- 放課後子ども教室推進事業
- 子どもセンター運営事業
- (仮称)はなやま認定こども園園舎建設事業

■ 取組3 出会い・結婚応援

- 若者イベント推進事業



項目	現状値(H28)	目標値(H33)
合計特殊出生率	1.46	1.50
保育園等の待機児童数(4月1日現在)	0人	0人

施策2 高齢者の生きがいと自立の支援(高齢者福祉)

高齢者が、住み慣れた地域で安心して生き生きと生活できるよう、社会参加の機会を充実させるとともに、介護予防への取組、介護サービスの充実を図ります。

● 取組と主な事業(重点事業)

■ 取組1 適正な介護サービスの提供と施設整備の推進

- 老人福祉施設等の民間施設整備費補助事業

■ 取組2 住み慣れた地域での暮らしを支える地域包括ケアの充実

- 生活支援体制整備事業(コーディネーター及び協議体の増員・増設)
- 在宅医療・介護連携推進事業

■ 取組3 地域の支え合いによる介護予防の推進

- 高齢者おでかけ支援実証事業

■ 取組4 自立生活の支援と生きがいづくりの推進



項目	現状値(H28)	目標値(H33)
特別養護老人ホームの待機者数	304人	200人
ふれあいサロン参加者数	3,603人	3,750人

施策3 障害者を支える環境の充実(障害者福祉)

障害者が、地域で安心して生活できるよう、障害者を支えるサービスの充実や、社会参加機会の充実を図ります。

● 取組と主な事業(重点事業)

■ 取組1 総合的な障害福祉サービスの充実

- 鳩が丘障害者福祉施設再整備事業

■ 取組2 障害者の就労支援と社会参加の促進



項目	現状値(H28)	目標値(H33)
共同生活援助利用者数(月利用者数)	186人	246人
就労支援施設からの就職者数(年間就職者数)	19人	34人

施策4 地域で支える福祉の推進(地域福祉)

誰もが、安心して暮らすことができるようにするため、支援を要する人への対応の充実を図るなど、地域の中で支え合うまちを構築します。

●取組と主な事業(重点事業)

- 取組1 参加と協働による地域福祉の推進
 - 新 地域子ども食堂運営補助事業(再掲)
 - ・生活困窮者自立支援事業(学習支援事業)



項目	現状値(H28)	目標値(H33)
あんしん・安全ネットワーク(見守りチーム)数	2,573 チーム	2,700 チーム
地域子ども食堂実施箇所数	(未実施)	4か所

施策5 健康を支える医療の充実(地域医療体制など)

市民の健康を守るため、周産期母子医療を始め、救急医療などの地域医療体制の充実を図ります。

●取組と主な事業(重点事業)

- 取組1 市民の健康を守る地域医療体制の充実
 - ・地域医療体制確保事業
(公的病院等医療体制強化、高度専門医療体制確保)
 - ・地域医療支援病院機能強化補助事業
 - ・救急救命士養成事業
- 取組2 安心して妊娠、出産できる周産期母子医療体制の整備
 - ・地域周産期母子医療センター整備事業(再掲)
- 取組3 国民健康保険制度の適切な運営と事業の推進
- 取組4 医療福祉費支給制度の充実
 - 新 医療福祉費支給事業(小児)(対象者の拡大検討)(再掲)



項目	現状値(H28)	目標値(H33)
市民の市内医療機関における出産割合	32.7%	57.3%
人口10万人当たりの医師数	168.5人	173.3人

施策6 ライフステージに応じた健康づくりの推進(健康づくり)

誰もが、一生を通して健やかで生き生きと暮らせるように、各年代に合った健康づくり、栄養改善、歯科保健の推進などに取り組みます。

●取組と主な事業(重点事業)

- 取組1 生涯を通じた栄養・食生活の改善と歯・口腔の健康増進
- 取組2 がん対策、生活習慣病予防と重症化予防の推進
- 取組3 健康寿命の延伸に向けた健康づくりの推進
 - 新 ラジオ体操普及事業



項目	現状値(H28)	目標値(H33)
急性心筋梗塞の標準化死亡比(全国を1.00とした場合)	男性 1.75 女性 1.82	男性 1.47 女性 1.45
特定健康診査受診率	29.4%	50.0%

大綱2 教育・文化「人と文化をつくるまち」

新 後期基本計画で新規に取り組む事業 拡 後期基本計画で内容を拡充して取り組む事業 ※青字は地域創生事業

施策1 豊かな人間性と確かな学力の向上(学校教育)

自ら学び考える確かな学力の育成に取り組み、家庭や地域との連携を深めながら、豊かな心と健やかな体、社会的・職業的な自立に必要な能力や姿勢を育てる教育を推進します。

●取組と主な事業(重点事業)

- 取組1 確かな学力の定着と子ども一人一人に寄り添い支える教育の推進
- 取組2 豊かな心と健やかな体を育む教育の充実
 - 新 幼稚園教諭有資格者復職支援事業
- 取組3 次代を担う力を磨き高める教育の推進
 - ・科学学習推進事業
 - ・国際理解教育推進事業(英語体験活動)
 - ・情報教育環境整備事業
- 取組4 学習環境の充実と地域に開かれた魅力ある学校づくり
 - ・就学援助事業
 - ・ランドセル贈呈
 - ・小・中学校校舎改築・大規模改造事業
 - ・学校施設整備事業(老朽化対策等)
 - ・学校適正配置検討事業



項目	現状値(H28)	目標値(H33)
授業の内容がよく分かる児童・生徒の割合	小6 国語 85.4% 算数 82.9%	小6 国語 90.0% 算数 87.0%
	中3 国語 80.1% 数学 75.2%	中3 国語 82.0% 数学 80.0%
小・中学校におけるICT機器の整備率	29.5%	50.0%

施策2 特徴的な教育・人材育成機関との連携(高等教育等)

大学や中高一貫教育校を始めとする優れた教育機関、人材育成機関の協力を得ながら、知識や技術の産業への活用、魅力ある教育環境づくりなどに努めます。

●取組と主な事業(重点事業)

- 取組1 多様な教育機会の確保と特徴ある教育への支援
 - 新 奨学金制度の拡充事業(Uターン促進)
- 取組2 大学と人材育成機関等の知識、技術を活用した産業の活性化や地域課題の検討



項目	現状値(H28)	目標値(H33)
市内の高等学校卒業者の大学等進学率	54.4%	63.1%

施策3 学習機会の充実と地域・家庭の教育力向上(生涯学習)

地域や世代を超えた生涯学習機会の充実により、学びの成果を地域に活かすとともに、家庭の教育力向上に向けた取組を推進します。

●取組と主な事業(重点事業)

- 取組1 市民の自主的な生涯学習活動への支援と環境整備
- 取組2 地域や家庭における教育力の向上
 - 新 放課後子ども教室推進事業(再掲)
 - 新 ラジオ体操普及事業(再掲)



項目	現状値(H28)	目標値(H33)
生涯学習に取り組んでいる人の割合	38.2%	41.2%
図書館の利用登録者数	79,090人	119,660人

施策4 多様な文化・芸術の推進(文化・芸術)

地域の特徴ある文化資源の活用や、文化・芸術施設の魅力向上を図ります。また、様々な展開されている市民の文化・芸術活動を支援します。

●取組と主な事業(重点事業)

- 取組1 文化・芸術の振興と施設の魅力向上
 - 新 日立風流物収蔵施設整備検討事業
- 取組2 文化・芸術を通じた交流人口の拡大



項目	現状値(H28)	目標値(H33)
文化施設の利用人数	574千人	674千人

施策5 青少年の健全育成の推進(青少年育成)

次世代を担う青少年の健やかな育成を図るため、家庭、地域、学校の連携や相談体制の強化を進めるとともに、青少年の自主的な活動を支援します。

●取組と主な事業(重点事業)

- 取組1 家庭・地域・学校・関係機関団体との連携・協働による青少年健全育成の推進
- 取組2 青少年の自律的な成長の支援



項目	現状値(H28)	目標値(H33)
女性青少年課が補助及び所管する団体が主催する事業への青少年の参加者数	1,397人	1,655人

施策6 誰もが楽しめる生涯スポーツの推進(生涯スポーツ)

生涯にわたりスポーツに親しみ、心身ともに健やかに暮らすことができるように、市民の健康増進や交流の機会としての生涯スポーツ活動を推進します。

●取組と主な事業(重点事業)

- 取組1 生涯スポーツ社会実現に向けたスポーツ環境の充実
 - 新 ラジオ体操普及事業(再掲)
 - ・運動公園施設整備事業(野球場、陸上競技場、臨時駐車場等)
- 取組2 スポーツを通じた交流人口の拡大
 - 新 いきいき茨城ゆめ国体・いきいき茨城ゆめ大会開催事業



項目	現状値(H28)	目標値(H33)
市営体育施設利用者数	781千人	1,120千人

施策7 多文化共生・平和の継承(国際化・平和)

国籍や民族の異なる人々が互いの文化を認め合い、それぞれの能力を発揮できる環境づくりに努めるとともに、平和宣言都市として平和の大切さを継承する取組を進めます。

●取組と主な事業(重点事業)

- 取組1 多文化共生の地域づくり
 - 国際理解教育推進事業(英語体験活動)(再掲)
- 取組2 平和意識の醸成



項目	現状値(H28)	目標値(H33)
交流事業等への外国人参加者数	100人	150人

大綱3 産業「活力ある産業のまち」

新 後期基本計画で新規に取り組む事業 拡 後期基本計画で内容を拡充して取り組む事業 ※青字は地域創生事業

施策1 基幹産業の活性化と新産業創出の支援(工業)

ものづくり産業の活力を維持するため、ものづくりを支える人材の育成や中小企業への多様な支援を進めるほか、企業誘致や異業種連携・創業支援を推進します。

●取組と主な事業(重点事業)

- 取組1 中小企業の課題やニーズに対応した多様な支援体制、施策の構築
 - ・魅せる「ひたちらしさ」体感事業による中小企業活性化と人材確保事業
- 取組2 成長産業等への事業展開の促進と企業誘致の推進
 - 新 産業立地用地の確保検討事業
 - ・日立港区後背地～日立南太田IC周辺地区開発研究事業
- 取組3 雇用の創出と若者や女性の就業促進
 - 拡 地方版ハローワークの設置運営事業 (雇用相談コーナー多賀での職業相談の実施)
 - ・女性就業環境整備促進事業
 - ・魅せる「ひたちらしさ」体感事業による中小企業活性化と人材確保事業(再掲)



項目	現状値(H28)	目標値(H33)
製造品出荷額 (4人以上事業所)	9,938億円	13,416億円
日立地区産業支援センター利用件数	952件	1,142件

施策2 地域に根ざした商業の活性化(商業)

生活の利便性の向上や、集客力を高めるための支援の充実、農商工連携による特産化の推進などを進めます。また、地域に根ざした商業の活性化を図る再整備などについて、検討を行います。

●取組と主な事業(重点事業)

- 取組1 買物の利便性向上や商業の集客力を高めるための支援メニュー等の充実
 - ・買物弱者支援対策事業(移動スーパーの支援)
- 取組2 各機関と連携した商店街の魅力づくり、にぎわいづくり
 - ・街なかマイクロクリエイションオフィス整備事業
 - ・商店街まちの起業家支援事業(商店街での創業の推進)
- 取組3 農商工連携等による地域商品の開発と情報発信
 - 新 6次産業化、農商工連携の推進事業



項目	現状値(H28)	目標値(H33)
小売業の年間商品販売額	1,479億円	1,479億円
商店街で行うイベント件数	10件	14件

施策3 地域の特性を活かした農・林業の振興(農・林業)

新たな担い手の育成、商品価値の高い新たな作物の育成や就業環境の整備、地場産品をPRする取組を進めます。

●取組と主な事業(重点事業)

- 取組1 農林業振興施策の計画的な実施
- 取組2 新たな農林業の担い手の確保、育成
- 取組3 豊かな農林資源の活用による地域活性化
 - 新 6次産業化、農商工連携の推進事業(再掲)
 - ・果樹産地育成事業



項目	現状値(H28)	目標値(H33)
経営耕地面積	440ha	242ha

施策4 活力ある水産業の振興(水産業)

新たな担い手の育成、漁場の環境整備や商品価値の高い水産物の開発等による漁業経営の体力強化、地場産品をPRする取組を進めます。

●取組と主な事業(重点事業)

- 取組1 漁業経営の体力強化と収益性向上
- 取組2 新たな水産業の担い手の確保、育成
- 取組3 地元水産物の普及促進
 - 新6次産業化、農商工連携の推進事業(再掲)
 - ・水産物流通・加工基盤強化事業



項目	現状値(H28)	目標値(H33)
水揚高	568百万円	510百万円

施策5 物流ネットワークの拠点整備と活用(物流)

広域的な物流を促し、産業の持続的な発展に資するため、幹線道路体系の整備と合わせ、物流ネットワークの拠点である「茨城港日立港区」の整備促進と自動車取扱いを中心とした活用を図ります。

●取組と主な事業(重点事業)

- 取組1 日立港区の整備促進と産業立地の推進
 - ・日立港区第3ふ頭地区整備事業
- 取組2 日立港区の利用促進



項目	現状値(H28)	目標値(H33)
取扱貨物量(LNG・LPG)	26万トン	300万トン

施策6 地域の資源を活用した観光の振興(観光)

海、山などの自然、本市のシンボルである「さくら」、かみね動物園、奥日立きららの里などの施設を始め、「ものづくり都市」に培われた産業資産などを活用し、積極的に情報発信を行うなど、地域の資源を十分に活かした観光振興の取組を進めます。

●取組と主な事業(重点事業)

- 取組1 戦略的な観光振興の推進
- 取組2 観光拠点の魅力向上による利用促進
 - 道の駅再整備検討事業
 - ・海水浴場にぎわい創出検討事業
 - ・動物園開園60周年記念新獣舎整備事業
 - ・かみね公園モデル整備地区桜植栽事業
- 取組3 観光振興に向けた市民、事業者との連携強化



項目	現状値(H28)	目標値(H33)
観光入込客数(市独自集計)	2,730千人	3,280千人
日立駅情報交流プラザ物産販売額	38,815千円	46,600千円

大綱4 都市基盤「都市機能が充実したまち」

● 新 後期基本計画で新規に取り組む事業
 ● 拡 後期基本計画で内容を拡充して取り組む事業
 ※ 青字は地域創生事業

施策1 快適な市街地の整備(市街地整備)

高齢化・人口減少等の社会情勢の変化に対応した都市の在り方を検討し、都市拠点機能の再編強化を進めるとともに、市街地環境の向上を図ります。

● 取組と主な事業(重点事業)

- 取組1 社会情勢の変化に対応した都市計画の推進
 - ・ 都市計画マスタープラン改定事業
(立地適正化計画検討事業)
- 取組2 都市拠点機能強化によるコンパクトなまちづくりの推進
 - ・ 大甕駅周辺地区整備事業
 - ・ 常陸多賀駅周辺地区整備事業
 - ・ 公設地方卸売市場跡地活用事業
 - ・ 日立港区後背地～日立南太田IC周辺地区開発研究事業(再掲)
- 取組3 新交通(ひたちBRT)を活かしたまちづくりの推進
 - ・ ひたちBRTまちづくり事業
- 取組4 良好な都市景観の形成



項目	現状値(H28)	目標値(H33)
駅勢圏内の人口比率	26.7%	28.1%
ひたちBRT沿線の人口増加率	△4.1%	△2.0%

施策2 まちの活力向上のための幹線道路と生活道路の整備(道路交通体系)

市の持続的な発展を支える広域的な交流の促進や産業の振興などを図っていくため、国道6号日立バイパスの旭町以南の延伸や国道245号の4車線化などの早期事業化等、都市の基盤である幹線道路の整備を促進します。

また、生活に欠かせない道路などについての維持補修、災害時にも対応できるような道路の整備など、安全で円滑に移動できる道路交通体系の構築やバリアフリー化を図ります。

● 取組と主な事業(重点事業)

- 取組1 地域間の連絡性を高める幹線道路の整備
 - ・ 市道3号線改良事業(東滑川町・田尻町)
 - ・ 市道9号線改築事業(東大沼町)
 - ・ 市道24号線改良事業(中成沢町・東成沢町)
- 取組2 市民の暮らしを支える生活道路の整備
- 取組3 計画的な道路ストックの維持・保全



項目	現状値(H28)	目標値(H33)
都市計画道路整備率	65.1%	66.2%
バリアフリー道路特定事業整備率	66.7%	88.9%

施策3 便利で環境にやさしい公共交通体系の構築(公共交通体系)

生活の利便を確保するため、地域公共交通の充実など円滑な移動が確保できるような環境にやさしい公共交通体系の構築を図ります。

● 取組と主な事業(重点事業)

- 取組1 多様な公共交通の連携による公共交通ネットワークの再構築
 - ・ 地域公共交通再編事業(地方バス路線維持等)
- 取組2 地域や企業等との連携・協働による公共交通の維持・確保
 - ・ 地域公共交通再編事業(地域公共交通支援)
 - ・ 公共交通政策検討事業(パートナーシップ事業)
- 取組3 新交通導入・延伸とフィーダー路線(支線)の整備検討
 - ・ 新交通(BRT)導入事業(第Ⅱ・Ⅲ期)
 - ・ 地域公共交通再編事業(地方バス路線維持等)(再掲)



項目	現状値(H28)	目標値(H33)
バス利用者数	3,498千人	3,854千人
パートナーシップ事業の実施団体数	7団体	12団体

施策4 やすらげる公園・緑地の整備(公園・緑地)

潤いとやすらぎのある生活環境を創出するため、ニーズに合った公園・緑地の整備や市民との協働による公園・緑地の管理を進めます。

●取組と主な事業(重点事業)

- 取組1 地域特性と市民ニーズを踏まえた公園づくり
・かみね公園モデル整備地区桜植栽事業(再掲)
- 取組2 市民との協働による身近な公園・緑地の管理



項目	現状値(H28)	目標値(H33)
1人当たりの都市公園等面積	8.1㎡	8.4㎡

施策5 安全で親しみやすい河川・水路の整備(河川・水路)

集中豪雨などによる都市型水害への対応を含め、総合的な治水対策を進めるとともに、親水機能が確保された河川・水路の整備を進めます。

●取組と主な事業(重点事業)

- 取組1 本市の地形や河川の特徴に合わせた総合的な治水対策の推進
- 取組2 自然に親しむ水辺空間の整備



項目	現状値(H28)	目標値(H33)
津波防護施設の整備河川数	2河川	9河川

施策6 住みやすい環境の形成(住宅)

ライフスタイルに応じた住宅の提供促進や市営住宅の適正な運用など、住みやすい環境の形成に努め定住促進を図ります。

●取組と主な事業(重点事業)

- 取組1 総合的な住生活対策の推進
 - 新 市営滑川団地建替事業・山側住宅団地住み替え検討事業
 - ・新エネルギー普及促進事業・空家等適正管理対策事業
 - ・住宅・建築物耐震改修促進事業
- 取組2 若者や子育て世代の定住促進
 - 新 定住促進事業(水道基本料金相当分補助)
 - ・「転入・子育て・定住支援」住宅情報提供事業
 - ・定住促進事業(子育て世帯に対する住み替え支援等)
 - ・住宅ローン金利優遇事業
 - ・リフォームローン金利優遇事業・お試し居住事業



項目	現状値(H28)	目標値(H33)
空き家率	4.5%	4.5%

施策7 安定したライフラインの提供(上下水道)

災害時に強いライフラインの確保、日常の生活に欠かすことのできない安全・安心でおいしい水の提供、生活排水の適切な処理を進めます。

●取組と主な事業(重点事業)

- 取組1 上下水道事業経営基盤の強化
 - 新 上下水道事業経営戦略の策定
- 取組2 上下水道施設の計画的な更新及び耐震化
 - ・水道管路施設更新事業・下水道管路施設改築更新事業
 - ・下水道管路施設耐震化事業・池の川処理場等設備改良事業
 - ・池の川処理場等施設耐震化事業
- 取組3 効率的・効果的な浸水対策の推進



項目	現状値(H28)	目標値(H33)
水道事業 有収率	89.8%	91.0%
下水道事業 有収率	76.7%	78.2%
主要な水道管路施設の耐震化率	27.2%	45.1%
主要な下水道管路施設の耐震化率	7.8%	37.8%

大綱5 生活環境「安全で環境にやさしいまち」

● 新 後期基本計画で新規に取り組む事業 ● 拡 後期基本計画で内容を拡充して取り組む事業 ※ 青字は地域創生事業

施策1 豊かな自然環境の保全とエネルギー利用の効率化(自然環境の保全と創造)

豊かな自然を後世に引き継ぐため、自然環境の保全への意識啓発や循環型社会形成への取組を進めるとともに、新たなエネルギー環境の構築を進めます。

● 取組と主な事業(重点事業)

- 取組1 自然環境の保全と活用に対する意識向上
 - ・ 環境教育活動支援事業
- 取組2 環境負荷低減の促進
 - ・ 新エネルギー普及促進事業 (再掲)



項目	現状値(H28)	目標値(H33)
新エネルギー導入補助(エネファーム)件数	(平成28年度から実施)	110台

施策2 資源の有効活用の推進(ごみ・資源)

高齢化やコミュニティの変化に対応した、ごみ収集システムの見直しを進めるとともに、ごみの減量化、資源化など循環型社会形成への取組を進めます。

● 取組と主な事業(重点事業)

- 取組1 新たなごみ収集システムの構築とごみの減量化・資源化の推進
 - 新 ごみ等排出困難世帯回収支援事業
- 取組2 ごみ処理施設の適正管理と長寿命化



項目	現状値(H28)	目標値(H33)
人口1人当たりのごみ年間総量	362kg	344kg
ごみのリサイクル率	20.2%	21.0%

施策3 消防・救急体制の強化(消防・救急)

災害や緊急時に対応するため、消防施設の整備や救急救助体制の充実、地域防災力の強化を図ります。

● 取組と主な事業(重点事業)

- 取組1 消防力の充実
 - ・ 南部地区消防庁舎整備事業
 - ・ 防火水槽整備・改修(耐震化)事業
 - ・ 消防・救急車両整備事業
- 取組2 火災予防と救急救助体制の充実
 - ・ 救急救命士養成事業 (再掲)
- 取組3 地域防災力の充実・強化



項目	現状値(H28)	目標値(H33)
人口1万人当たりの火災発生件数	3.25件/万人	2.83件/万人
病院収容所要時間(119番通報から病院に収容するまでに要した時間)	36.7分	36.0分

施策4 災害に強いまちづくりの推進(防災・減災)

災害時の広報手段や避難所機能、地域での防災体制の充実など、危機管理体制の強化を図ります。

●取組と主な事業(重点事業)

- 取組1 地域防災体制の強化
 - 新 災害監視カメラ整備事業
- 取組2 住民への広報手段の強化
 - ・防災体制整備事業(再掲)(デジタル無線設備の整備)
- 取組3 地域防災計画の見直し、原子力災害に備えた広域避難計画の策定等
 - ・防災体制整備事業(再掲)(地域防災計画の見直しなど)
 - ・住宅・建築物耐震改修促進事業(再掲)



項目	現状値(H28)	目標値(H33)
特定建築物の耐震化率	64.3%	95.0%
自主防災訓練参加者数	15,251人	18,000人

施策5 防犯活動・交通安全の推進(防犯・交通安全)

防犯意識の向上や地域防犯活動を支える人材の育成を図り、犯罪のない地域づくりに努めるほか、子どもや高齢者に対する交通安全意識の啓発や自転車利用者のマナー向上、安全確保などを進めます。

●取組と主な事業(重点事業)

- 取組1 地域防犯体制の強化
 - 拡 生活安全対策事業(防犯カメラ設置等)
 - 新 防犯灯の在り方検討事業
- 取組2 交通安全の指導・啓発
- 取組3 自転車の放置防止



項目	現状値(H28)	目標値(H33)
人口千人当たりの犯罪認知件数	7.005件	5.981件
人口千人当たりの交通事故発生件数	3.96件	3.48件

施策6 墓地・葬祭場の整備と管理(墓地・葬祭場)

墓地の需要に対応した整備の推進と、葬祭施設の適正な管理を進めます。

●取組と主な事業(重点事業)

- 取組1 霊園の適正管理と多様な墓地需要への対応
- 取組2 葬祭施設の適正な管理



項目	現状値(H28)	目標値(H33)
市営霊園使用率	95.4%	98.3%

大綱6 協働「みんなで築くまち」

● 新 後期基本計画で新規に取り組む事業
 ● 拡 後期基本計画で内容を拡充して取り組む事業
 ※ 青字は地域創生事業

施策1 コミュニティとの協働(コミュニティ活動)

23学区(地区)で自主的に展開されているコミュニティ活動の自治・経営の仕組みの確立を支援するとともに、まちづくりのパートナーとして、協働により地域の課題に対応できるような体制づくりに取り組みます。

●取組と主な事業(重点事業)

- 取組1 コミュニティとの協働体制の強化
 - コミュニティ人材確保・育成事業
(働く世代参加促進、コミュニティ活動研修の充実など)
 - ・コミュニティへの依頼業務見直し事業
 - ・コミュニティプラン改訂支援事業
- 取組2 国体を契機としたコミュニティの活性化
 - 国体支援コミュニティ活動推進事業
- 取組3 交流センター施設の計画的な修繕・バリアフリー化



項目	現状値(H28)	目標値(H33)
地域活動(行事)に参加している人の割合	23.0%	23.0%

施策2 市民の多様な活動の支援(市民の多様な活動)

各種市民活動団体、NPO法人やボランティアなどの市民の多様で自主的な活動を支援し、協働によるまちづくりを進めます。

●取組と主な事業(重点事業)

- 取組1 多分野における社会活動への支援
- 取組2 社会活動への参加促進



項目	現状値(H28)	目標値(H33)
ボランティアなどの活動(NPO活動を含む)への参加率	9.0%	11.0%

施策3 企業、大学等との協働(産学官連携)

環境問題やエネルギー利用の効率化など未来を拓くための課題に対し、「未来都市モデルプロジェクト」を始めとして、企業や大学等と協働した取組を進めます。

●取組と主な事業(重点事業)

- 取組1 大学等との連携による地域社会の課題解決や活性化
- 取組2 企業、大学等との連携・協働による研究開発の支援や地域づくりの推進



項目	現状値(H28)	目標値(H33)
行政と大学の連携事業数	34件	43件

施策4 男女が共に築く社会(男女共同参画)

男女が共に働きやすい環境づくりや女性の社会参画支援の充実を図るなど、男女共同参画社会の構築に努め、男性も女性も暮らしやすいまちづくりを進めます。

●取組と主な事業(重点事業)

- 取組1 男女共同参画社会の実現に向けた理解の促進
- 取組2 あらゆる分野における女性の活躍推進
 - 女性の人材育成と就業支援事業
 - 幼稚園教諭有資格者復職支援事業(再掲)
- 取組3 一人一人の人権の尊重



項目	現状値(H28)	目標値(H33)
審議会等における女性委員の比率	28.8%	30.0%

施策5 情報共有の充実(広聴広報・相談)

市民のニーズを的確に把握し市政につなげるとともに、市内外へ本市の魅力を発信する戦略的な広報活動の展開を図ります。また、消費生活相談を始め市民からの相談への対応体制の充実を図ります。

●取組と主な事業(重点事業)

- 取組1 シティプロモーションの推進と市民への広報活動の充実
 - ・シティプロモーション推進事業
- 取組2 市民と行政のコミュニケーションの促進
- 取組3 市民相談体制の充実
- 取組4 地域情報化の推進



項目	現状値(H28)	目標値(H33)
フェイスブック閲覧件数	1,151千件	2,000千件

施策6 適正で持続可能な財政運営(財政運営)

徹底した経費の縮減や効果的な財源配分、民間活力の活用などに努め、健全で持続可能な財政運営を進めます。

●取組と主な事業(重点事業)

- 取組1 自主財源の確保と徹底した経費の縮減
- 取組2 健全な財政運営の推進



項目	現状値(H28)	目標値(H33)
財源等確保額	301億円	292億円
経常収支比率	88.0%	88.0%

施策7 効率的・効果的な行政経営(行政経営)

行政評価の運用や不断の行財政改革の推進、行政課題に対応した柔軟な組織や人事により、効率的・効果的な行政経営を進めます。また、市民に使いやすい市庁舎の整備を進めるとともに、公共施設の復旧や整備・統合の検討を進めます。

●取組と主な事業(重点事業)

- 取組1 社会情勢の変化に対応した効率的・効果的な行政経営の推進
 - ・新庁舎建設事業
- 取組2 持続可能な公共施設マネジメントの推進
 - ・公共施設マネジメント推進事業



項目	現状値(H28)	目標値(H33)
行財政改革の取組についての評価(5段階評価の平均)	3.44点	3.50点

策定体制

日立市総合計画後期基本計画策定委員会 26人(委嘱期間:平成28年6月23日～平成29年3月14日)

- ・ 学識経験者、各種団体代表、市民公募委員で構成
- ・ 市長から諮問を受け、計画策定に関し、必要な審議及び検討を行い、その結果を答申
- ・ 平成28年6月から6回開催



日立市基本計画特別委員会(市議会)

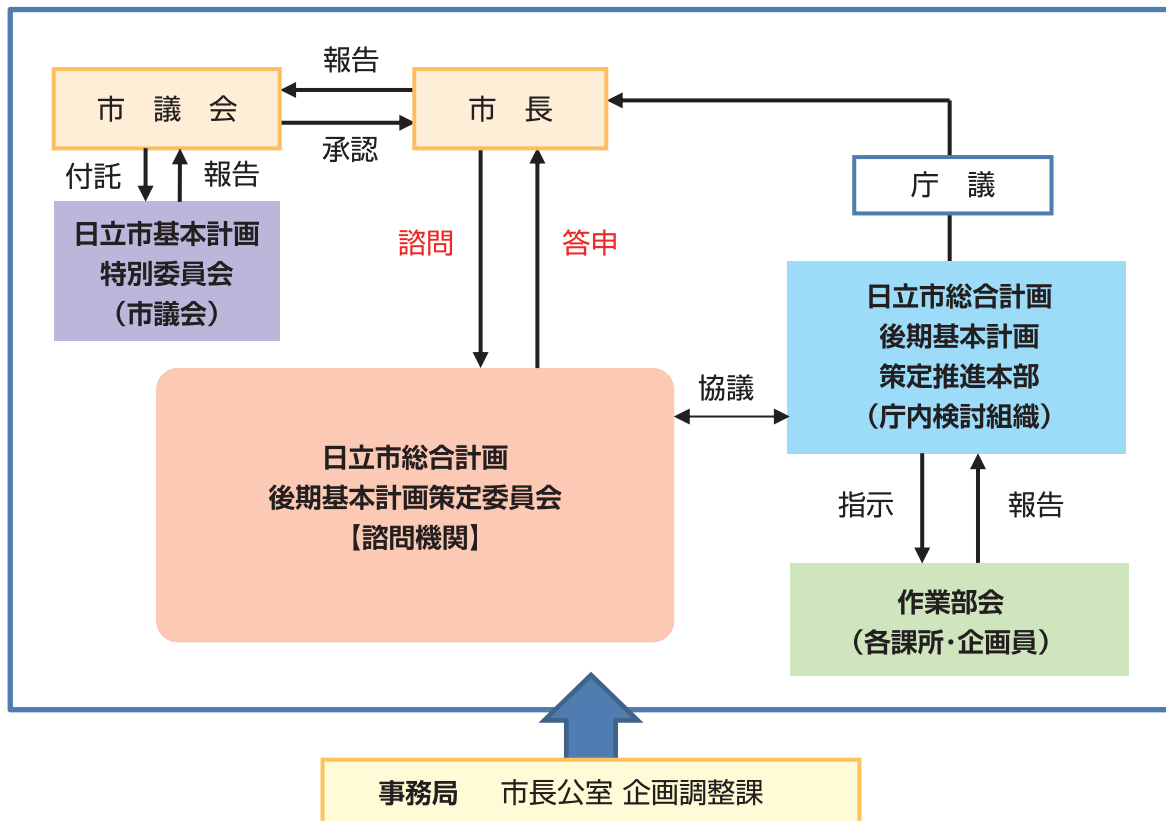
- ・ 議会の立場から広範な調査・検討を加えるとともに、効率的な論議を展開し、その内容を計画に反映
- ・ 平成28年3月から12回開催(うち集中審議3回含む)



日立市総合計画後期基本計画策定推進本部(庁内検討組織)

- ・ 計画策定に必要な庁内調整を実施
- ・ 平成28年5月から5回開催

【策定体制図】



市民意向等の反映のための取組

■ 策定委員会の設置・運営(平成28年6月～平成29年3月、全6回) ※再掲

■ 市民ニーズ調査の実施(平成28年6月)

- ・ 前期基本計画で設定した「成果指標」の評価を行うとともに、市民の市政に対する意向等を把握するため、アンケート調査を行いました。
- ・ 調査対象及び回答数 市民 3,000人、有効回答数 1,506件 (回答率 50.2%)

■ 市民団体等意向調査の実施

ア グループインタビュー(平成28年6月～7月)

- ・ コミュニティ全23単会を対象としたグループインタビューを実施しました。
- ・ 参加者数 延べ132人



イ 各種団体アンケート(平成28年7月～8月)

- ・ 市政運営に関わりの深い各種団体を対象としたアンケートを実施しました。
- ・ 調査対象及び回答数 対象団体67団体、回答数54団体 (回答率80.6%)

■ 学生と市長とのまちづくりトークの開催(平成28年8月19日)

- ・ 次代を担う若者の意見や提案を計画に反映させるため、学生と市長との懇談会を開催しました。
- ・ 参加者数 21人 (大学生15人、高校生6人)



■ 市報等を活用したまちづくりに対する意見募集

ア 市報アンケート(平成28年7月)

- ・ 7月5日号市報と合わせて「切り抜きハガキ形式」による調査票を配布し、アンケートを実施しました。
- ・ 回答数 141件

ウ 市ホームページ等によるアンケート(平成28年7月)

- ・ 市ホームページ及び市フェイスブックや、市内の大学・高校にチラシを配架し、意見募集を行いました。
- ・ 回答数 23件

イ インターネットモニター制度によるアンケート(平成28年7月)

- ・ インターネットモニター制度により、7月1日現在の登録者(309人)に対してアンケートを実施しました。
- ・ 回答数 46件

エ 市外在住者に対するアンケート(平成28年7月)

- ・ 日立市に「ふるさと寄附金」をいただいた方への礼状送付時に、調査票(市報アンケートと同内容)を同封し、アンケートを実施しました。
- ・ 回答数 0件

■ 市民懇談会の開催(平成28年7月)

- ・ 市政に対する市民等の意見を直接聴取するため、市内7地区において、夜間・休日に市民懇談会を開催しました。
- ・ 参加者数 延べ49人



■ パブリックコメントの実施(平成28年12月19日～平成29年1月10日)

- ・ 後期基本計画(素案)に対する意見を募集しました。
- ・ 意見件数 115件(提出者数45人)

日立市総合計画
後期基本計画
平成29年度～平成33年度
(2017～2021)

概要版

発行／日立市

編集／日立市 市長公室 企画調整課

茨城県日立市助川町1-1-1

T E L : 0294-22-3111

IP電話 : 050-5528-5032

<http://www.city.hitachi.lg.jp/>



日立市

